

愛別町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 17年度の 人件費率
18年度	3,644人	3,562,794千円	66,962千円	670,497千円	18.8%	22.0%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

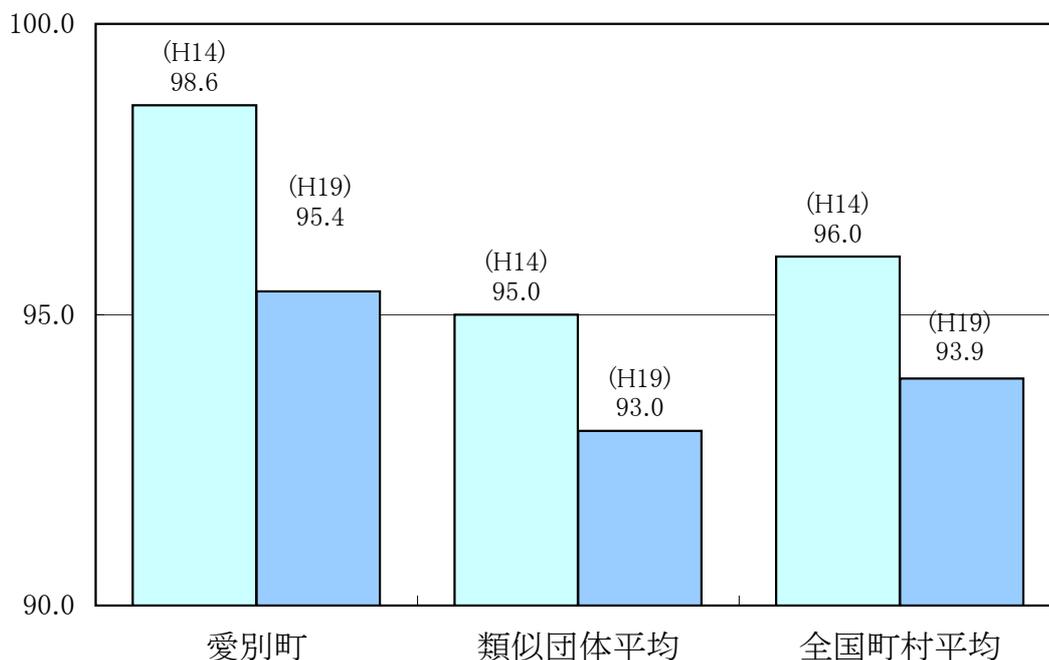
区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 (B)	
18年度	81人	305,015千円	45,780千円	111,615千円	462,410千円	5,709千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ・6月及び12月に支給する期末手当から給料月額100分の1.2、55歳を超えるものは100分の3に相当する額に6を乗じて得た額を減額する。
- ・期末勤勉手当に加算額を適用しない。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
愛別町	42.11歳	328,223円	368,212円	361,163円
北海道	43.5歳	321,798円	391,497円	371,135円
国	40.7歳	325,724円	-	383,541円
類似団体	42.7歳	321,308円	368,932円	353,187円

②技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
愛別町	53.1歳	2人	354,867円	380,125円	378,533円	用務員	54歳	227,500円
北海道	46.3歳	1,799人	307,413円	349,077円	343,944円	-	-	-
国	48.8歳	5,193人	287,094円	-	320,514円	-	-	-
類似団体	48.8歳	4人	283,453円	308,927円	301,730円	-	-	-

区分	参考			
	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
		公務員(C)	民間(D)	C/D
愛別町	1.56	6,162,200円	3,788,600円	1.63

- (注) ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(平成16～18年の3カ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区分	愛別町		
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円
	高校卒	140,100円	148,500円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

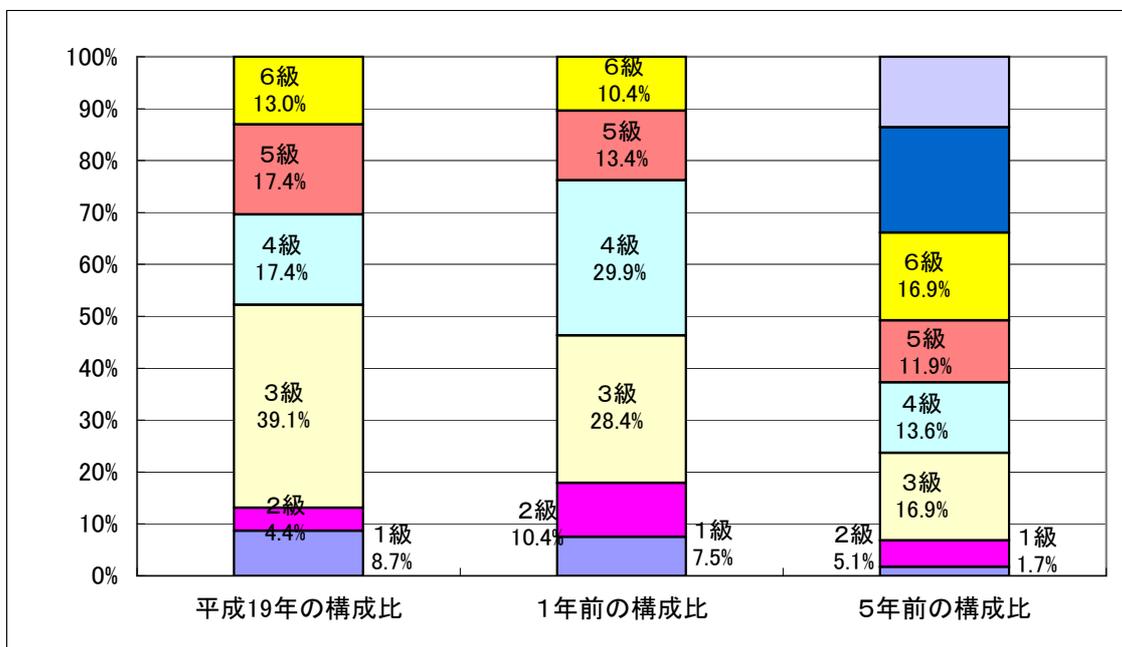
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	281,333円	312,200円	368,200円
	高校卒	230,700円	274,378円	327,500円
技能労務職	大学卒	-	-	-
	高校卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・技師補・保育士補・主事・技師・保育士・幼稚園教諭・保健師・公務補	4人	8.7%
2級	主事・技師・保育士・幼稚園教諭・保健師・公務補	2人	4.4%
3級	係長・主査・主任	18人	39.1%
4級	係長・主査	8人	17.4%
5級	室長・課長・センター長・課長補佐・主幹	8人	17.4%
6級	局長・室長・課長・教育次長	6人	13.0%

- (注) 1 愛別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に8級から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

まだ、勤務成績の評定を行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

愛 別 町	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,375 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 () 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 無	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

まだ、勤務実績の評定を行っていない。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

愛 別 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 退職時特別昇給 5年以上 4～12号給	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
1人当たり平均支給額 19,310 千円	1人当たり平均支給額 - 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	37 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	12 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	3.6 %	
手当の種類(手当数)	7	
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	町税事務(町税滞納処分のための出張)	日額 1,000円
〃	伝染病防疫作業	日額 1,000円
〃	遺体取扱い作業	1遺体 1,000円
〃	除雪車両運転業務	日額 500円
〃	ボイラー業務	月額 2,500円
〃	死体火葬業務	1死体 5,000円
〃	その他特殊な勤務で町長が必要と認める業務	日額 2,000円 (6時間以内は1,000円)

(4) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	4,335 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	80 千円
支給実績(17年度決算)	6,855 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	120 千円

(5) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 1人につき:6,500円 1人(配偶者なし):11,000円 特定期間加算:5,000円	同	-	10,608 千円	236 千円
住居手当	自ら居住するための住宅を借受、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払う職員(限度額27,000円) 自己の所有に係る住宅に居住している職員で世帯主である職員に月額7,000円	異	持家分手当	6,748 千円	130 千円
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額 自動車等利用者は片道2km以上で距離により支給	異	自動車等利用者への支給額	980 千円	82 千円
管理職手当	課長・室長・局長・次長職9% 課長補佐・主幹職7%	異	定額制ではない	9,208 千円	400 千円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区分		給料		月額等	
		(参考)類似団体における最高/最低額			
給料	町長	600,000 円	825,000 円	435,500 円	
	副町長	544,000 円	665,000 円	391,300 円	
	収入役	- 円	- 円	- 円	
報酬	議長	232,000 円	307,000 円	150,000 円	
	副議長	179,000 円	251,000 円	115,000 円	
	議員	158,000 円	236,000 円	97,000 円	
期末手当	町長	(18年度支給割合)			
	副町長	4.4 月分			
退職手当	議長	(18年度支給割合)			
	副議長	4.4 月分			
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副町長	給料月額×5.313×在職年数	12,751千円	任期ごと	
	収入役	給料月額×3.355×在職年数	7,300千円	任期ごと	

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率の基づき、(1期4年=48月)勤めた場合における退職手当見込である。

6 職員数の状況

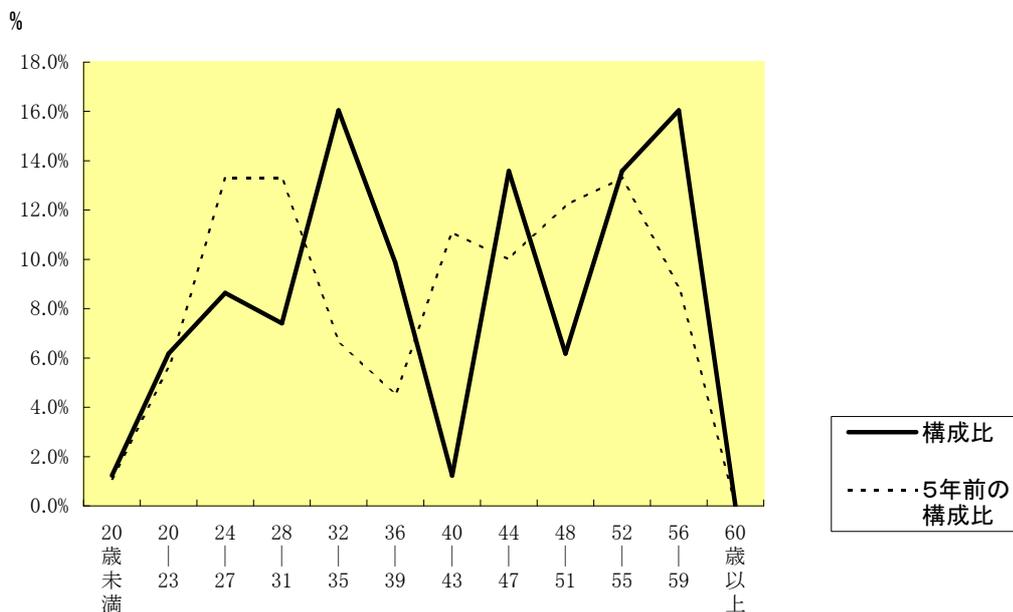
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議 会	2	2	0	企画職員減 保育所、民生職員それぞれ減 介護保険(公営企業会計)へ 農業職員減
	総務	19	18	△ 1	
	税務	4	4	0	
	民生	14	12	△ 2	
	衛生	4	3	△ 1	
	労働	0	0	0	
	農林水産	10	9	△ 1	
	商工	2	2	0	
土木	6	6	0		
	小計	61	56	△ 5	
特別行政	教 育	19	18	△ 1	幼稚園職員減
	小計	19	18	△ 1	
公営企業計	水 道	2	2	0	介護保険増
	下水道	1	1	0	
	その他	2	5	3	
	小計	5	8	3	
合 計		85	82	△ 3	
		[97]	[97]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	5人	7人	6人	13人	8人	1人	11人	5人	11人	13人	0人	81人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

1)平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
85 人	71 人	14 人	16.5 %

(参考)愛別町における定員管理の数値目標(数・率)

計 画 期 間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成26年3月31日	71人

2)定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

分 部 門	区	h17年	h18年	h19年	h20年	h21年	h22年	h17年～	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	h22年計	数値目標
一般行政	職員数	60	61	56	55	53	50	—	50
	増減	—	1	△5	△1	△2	△3	△3(100%)	
教育	職員数	19	19	18	17	15	14	—	14
	増減	—	0	△1	△1	△2	△1	△1(100%)	
公営企業 等会計	職員数	6	5	8	7	7	7	—	7
	増減	—	△1	3	△1	0	0	0(100%)	
計	職員数	85	85	82	79	75	71	—	71
	増減	—	0	△3	△6	△10	△14	△14(100%)	△14

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現在までの職員増減数の累計を示す。